



NATSOURCE®
JAPAN

2005年7月

ナットソース・ジャパン株式会社

2004年度のRPS制度概要

1. 2004年度について

a. 相当量の供給面

・ 設備認定

2005年4月1日現在、6,867,294kW (+67.3%) / 199,027件 (+40.2%) の発電設備がRPS対象電源として設備認定された。このうち、住宅用太陽光の設備を除くと6,146,256kW (+71.2%) / 2,018件 (+36.1%) であった。

バイオマスカロリー比率(2004年度実績26.7%)で評価した設備容量はバイオマス発電で1,343,466kWであり、全体では同評価上では3,174,002kWとなる。

・ 供給総量

2004年度のRPS法対象の電気(新エネルギー等電気)は、4,908,658,745kWhが発電され、系統を通じて供給された。

・ 新エネ等電気相当量としての記録

供給された新エネルギー等電気の内、2,901,271,000kWhが新エネルギー等電気相当量として記録された。前年のバンキングされた相当量785,980,000kWhと合計すると、3,687,251,000kWhの相当量が義務履行に対し有効であった。

表1 供給面

発電形態	設備認定件数 (件)	認定設備容量 (kWh)	今年度新エネルギー等電気供給総量 (kWh)	構成比率 (%)	今年度新エネルギー等電気相当量記録量 (kWh)	構成比率 (%)	相当量記録比率 (%)	昨年度バンキング量 (kWh)	記録されている相当量 (kWh)	構成比率 (%)
風力発電	243	920,529	1,439,744,347	29.33%	1,184,742,000	40.84%	82.29%	411,862,000	1,596,604,000	43.30%
太陽光発電 (うち住宅用を除く)	198,159 1,150	741,278 28,990	346,517,418	7.06%	0	0.00%	0.00%	0	0	0.00%
バイオマス発電	247	5,020,558	2,207,404,677	44.97%	1,429,645,000	49.28%	64.77%	300,078,000	1,729,723,000	46.91%
中小水力発電	359	179,749	913,557,262	18.61%	286,142,000	9.86%	31.32%	74,040,000	360,182,000	9.77%
地熱	1	2,000	279,360	0.01%	0	0.00%	0.00%	0	0	0.00%
複合型	18	3,180	1,155,681	0.02%	742,000	0.03%	64.20%	0	742,000	0.02%
合計 (うち住宅用太陽光を除く)	199,027 2,018	6,867,294 6,155,006	4,908,658,745	100.00%	2,901,271,000	100.00%	59.11%	785,980,000	3,687,251,000	100.00%

(エネ庁RPS室HP資料よりナットソース・ジャパン作成)

b. 相当量の需要面

- 調整後の基準利用量 = 実質の義務量

2004年6月に公表された電気事業者に対する調整後基準利用量（実質の義務量）は合計で3,599,754,000kWhであった。

単年度の需給としては、2004年度の新エネルギー等電気の発電だけで、需要に対し136.4%の供給があったこととなる（1,308,902,745kWhの供給超過）

また、2003年度のバンキングされた相当量（785,980,000kWh）を加算した実質の単年度供給量は5,694,638,745kWhとなり、需給比率では需要に対して158.2%の供給が行なわれたこととなる。

因みに、2005年度の調整後基準利用量は3,830,494,000kWhであり、新エネルギー等電気の発電が2004年度と同量行われたとした場合でも、2005年度の発電電力だけで単年度需給として既に28.1%の供給超過が発生する。

表2 2003年度の調整後基準利用量

電気事業者名	調整後基準利用量 (kWh)	電気事業者名	調整後基準利用量 (kWh)	電気事業者名	調整後基準利用量 (kWh)
力	254,450,000	尼崎ユーティリティサービス	15,000	ダイヤモンドパワー	160,000
東北電力	378,697,000	諏訪エネルギーサービス	1,000	新日本製鐵	29,000
東京電力	986,656,000	東日本旅客鉄道	2,000	株式会社エネット	5,189,000
中部電力	344,538,000	六本木エネルギーサービス	30,000	イーレックス	52,000
北陸電力	84,436,000	住友共同電力	0	大王製紙	768,000
関西電力	609,825,000			サミットエナジー	34,000
中国電力	156,372,000			サニックス	0
四国電力	57,745,000			丸紅	1,000
九州電力	390,841,000			ジーティーエフ研究所	43,000
沖縄電力	6,883,000			新日本石油	0
		合計			3,276,767,000

(エネ庁 RPS 室 HP 資料より)



NATSOURCE®
JAPAN

表 3 2004 年度の調整後基準利用量

電気事業者名	調整後基準利用量 (kWh)	電気事業者名	調整後基準利用量 (kWh)	電気事業者名	調整後基準利用量 (kWh)		
一般電気事業者	北海道電力	268,706,000	特定電気事業者	ニ崎ユーティリティサービス	36,000	ダイヤモンドパワー	669,000
	東北電力	410,008,000		諏訪エネルギーサービス	4,000	新日本製鐵	281,000
	東京電力	1,076,447,000		東日本旅客鉄道	6,000	株式会社エネット	16,223,000
	中部電力	391,089,000		六本木エネルギーサービス	79,000	イーレックス	153,000
	北陸電力	94,809,000		住友共同電力	0	大王製紙	655,000
	関西電力	659,155,000		JFEスチール	0	サミットエナジー	114,000
	中国電力	177,389,000				サニックス	0
	四国電力	68,310,000				丸紅	63,000
	九州電力	424,973,000				ジーティーエフ研究所	159,000
	沖縄電力	10,018,000				新日本石油	46,000
				大阪瓦斯	0		
				エネサーブ	362,000		
				ファーストエスコ	0		
				太陽光発電設備	0		
				光発電・グリーン電力販売機構	0		
				合計	3,599,754,000		

(エネ庁 RPS 室 HP 資料より)

表 4 2005 年度の調整後基準利用量

電気事業者名	調整後基準利用量 (kWh)	電気事業者名	調整後基準利用量 (kWh)	電気事業者名	調整後基準利用量 (kWh)		
一般電気事業者	北海道電力	277,767,000	特定電気事業者	ニ崎ユーティリティサービス	43,000	ダイヤモンドパワー	951,000
	東北電力	433,042,000		諏訪エネルギーサービス	4,000	新日本製鐵	721,000
	東京電力	1,146,962,000		東日本旅客鉄道	7,000	株式会社エネット	26,791,000
	中部電力	417,986,000		六本木エネルギーサービス	114,000	イーレックス	724,000
	北陸電力	102,122,000		住友共同電力	0	大王製紙	544,000
	関西電力	695,452,000		JFEスチール	3,000	サミットエナジー	423,000
	中国電力	191,861,000				サニックス	0
	四国電力	73,469,000				丸紅	169,000
	九州電力	449,113,000				ジーティーエフ研究所	248,000
	沖縄電力	10,789,000				新日本石油	61,000
				大阪瓦斯	0		
				エネサーブ	536,000		
				ファーストエスコ	0		
				太陽光発電設備	0		
				光発電・グリーン電力販売機構	0		
				スペクトルパワーデザイン	0		
				松下電器産業	0		
				王子製紙	14,000		
				出光興産	578,000		
				極東エレクトック	0		
				三洋通信エンジニアリング	0		
				エネソル	0		
				合計	3,830,494,000		

(エネ庁 RPS 室 HP 資料より)

・ 義務履行とボローイング

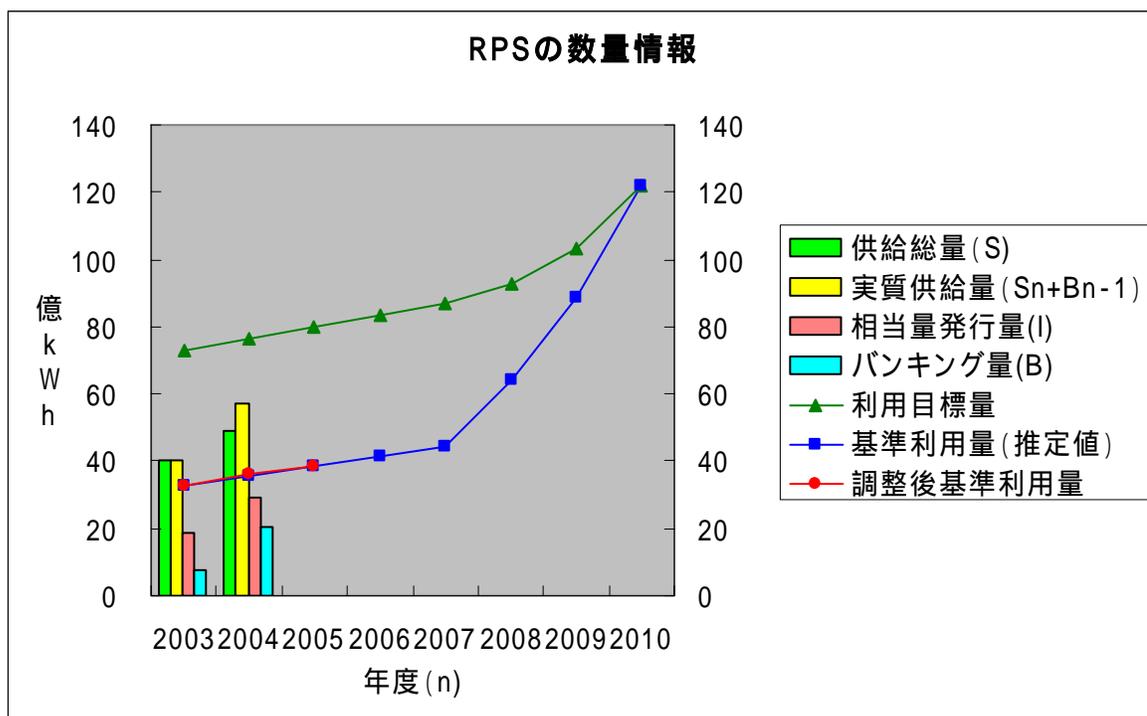
2004 年度の義務履行対象 31 社全てが義務履行（調整後基準利用量 3,599,754,000kWh と 2003 年度ボローイング 2,000kWh の合計である 3,599,756,000kWh）を達成した。

c . バンキング

2004 年度の新エネルギー等電気相当量の内、2,062,952,000kWh はバンキングされた。

2003 年度に 785,980,000kWh はバンキングされており、これは 2004 年度の義務履行に使用されたと考えられるため、差し引き 1,276,972,000kWh が 2004 年度の純粋な余剰となる¹。2004 年度のバンキングの内訳は電気事業者が 17 社で 1,939,275,000kWh、発電事業者が 10 社で 123,677,000kWh である。これは、2005 年度の義務量に対し全体で 53.9%、電気事業者分だけで 50.6% である。つまり、2005 年度の義務履行に対し半分以上が昨年度にバンキングされた相当量で賄うことが出来る。

図 1 RPS の数値情報



仮に 2005 年度の供給総量が 2004 年度と同量の場合、2004 年度のバンキング量と 2005 年

¹ 取引の項で指摘するが、約 15 百万kWh は失効した可能性があり、その場合、2004 年度の純粋な余剰は約 12 億 90 百万kWh となる。

度の供給総量の和から 2005 年度の調整後基準利用量を差し引いた 3,141,116,745kWh に近い数量のバンキングが 2005 年度に行なわれる。実際には新規発電設備の稼働から、2006 年度の調整後基準利用量（推計値 41.5 億 kWh）に近い相当量がバンキングされると予想される。

取引という面からでは、仮に電気事業者のバンキング量が 2005 年度の義務履行でロールオーバー（2004 年度のバンキングした相当量を義務履行に使い、2005 年度に発行される相当量をバンキングすることで相当量の年度を更新する）した場合、2005 年度に市場へ供給されるバンキングされた 2004 年度のバンキングされた相当量のうち発電事業者分 123,677,000kWh のみとなる。これは 2005 年度の基準利用量の 3.2%となる。これに、2005 年度の市場への流動性供給量が加味されたものが取引の対象となる。

なお、バンキング量が、供給総量と調整後基準利用量の差と異なっているのは、太陽光発電の設備認定にかかる正当な理由によるものと考えられる。

d . 取引

2004 年度義務履行届出日（2005 年 6 月 1 日）までに行われた取引は 33 件（2003 年度は 16 件のため約 2 倍）で、総量は 157,513,000kWh（2003 年度は 19,631,000kWh のため約 8 倍）であった。取引の内訳は、2003 年度発行の相当量が 58,891,000kWh、2004 年度発行の相当量が 98,622,000kWh であった。因みに 2003 年度のバンキングされた相当量のうち発電事業者分が 74,299,000kWh あったので、少なくとも 15,408,000kWh 分の相当量は失効した可能性がある。2004 年度で有効な新エネルギー等電気相当量の失効を考慮せず 3,687,251,000kWh とすると、取引可能相当量に対する取引数量である回転率は 4.3%であった。

2. 弊社より

取引可能な相当量に対する取引数量を「回転率」と考えると、「市場」という視点からは「流動性の引き続き乏しい」という評価になるのでしょうか。実需が全ての市場ですが、RPS制度自体に対する理解・認知がまだ浅いことも要因かと感じています。更に、取引の大きな部分が地方自治体ごみ発電関連の一部移転で占められている可能性が高いことを加味するとなおさらといえましょう。

弊社と致しましては、より公平で透明な市場価格の御案内をし、利用しやすい市場インフラの整備に微力ながら協力し、特に信頼できる価格情報を発信することにより、皆様（もしくは新規に設備建設をお考えの企業様）のRPS相当量に対する価格変動リスク回避やポートフォリオ管理などにお役に立てるように頑張ります。このような視点に基づき関係省庁や関係事業者の方々と引き続き意見交換等を通じサービスの改善を重ねますので、一層の御支援、御鞭撻の程宜しくお願い致します。

以上